

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長兼経理部長 山下 泰博
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長兼経理部長 山下 泰博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高	(千円)	33,078,259	63,041,469	66,264,292	89,319,239	142,643,549
経常利益	(千円)	442,529	2,041,832	1,925,476	2,125,949	7,911,132
中間（当期）純利益	(千円)	228,636	953,820	718,151	1,197,198	4,073,370
純資産額	(千円)	8,888,288	12,963,150	15,936,307	11,853,702	15,446,794
総資産額	(千円)	73,488,543	90,521,193	108,091,274	79,403,332	99,587,145
1株当たり純資産額	(円)	69,968.90	96,695.64	119,148.87	91,853.63	115,836.43
1株当たり中間（当期） 純利益	(円)	1,799.84	7,383.14	5,503.66	9,328.90	31,371.74
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	(円)	—	6,781.23	4,977.14	9,143.53	28,683.89
自己資本比率	(%)	12.1	13.9	14.4	14.9	15.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	342,220	2,997,213	△3,280,083	952,729	13,211,167
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△14,871,405	△9,920,746	△6,432,266	△17,869,863	△13,542,181
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	15,320,137	7,462,183	9,590,668	18,572,565	△817,662
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	(千円)	6,176,882	7,539,549	7,118,938	7,000,898	7,242,676
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）	(名)	3,302 (4,661)	4,276 (6,403)	4,234 (6,986)	3,381 (4,499)	4,177 (7,445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間（年間）平均雇用人員であります。

3 第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間		自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
営業収益	(千円)	603,006	971,673	1,806,302	1,338,515	3,245,852
経常利益	(千円)	125,357	365,412	985,369	84,346	1,962,905
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	116,170	229,699	247,256	△117,447	247,258
資本金	(千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	(株)	127,032	130,684	130,684	128,921	130,684
純資産額	(千円)	8,336,220	9,486,987	8,730,414	8,945,000	8,782,630
総資産額	(千円)	30,538,095	41,430,771	41,782,516	36,363,466	41,553,146
1株当たり純資産額	(円)	65,623.00	72,594.87	66,805.54	69,383.58	67,205.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 (△)	(円)	914.50	1,777.54	1,892.02	△924.33	1,902.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	—	1,632.66	1,711.26	—	1,741.15
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	650	2,000
自己資本比率	(%)	27.3	22.9	20.9	24.6	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	34 (2)	64 (4)	81 (4)	35 (4)	76 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

3 第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

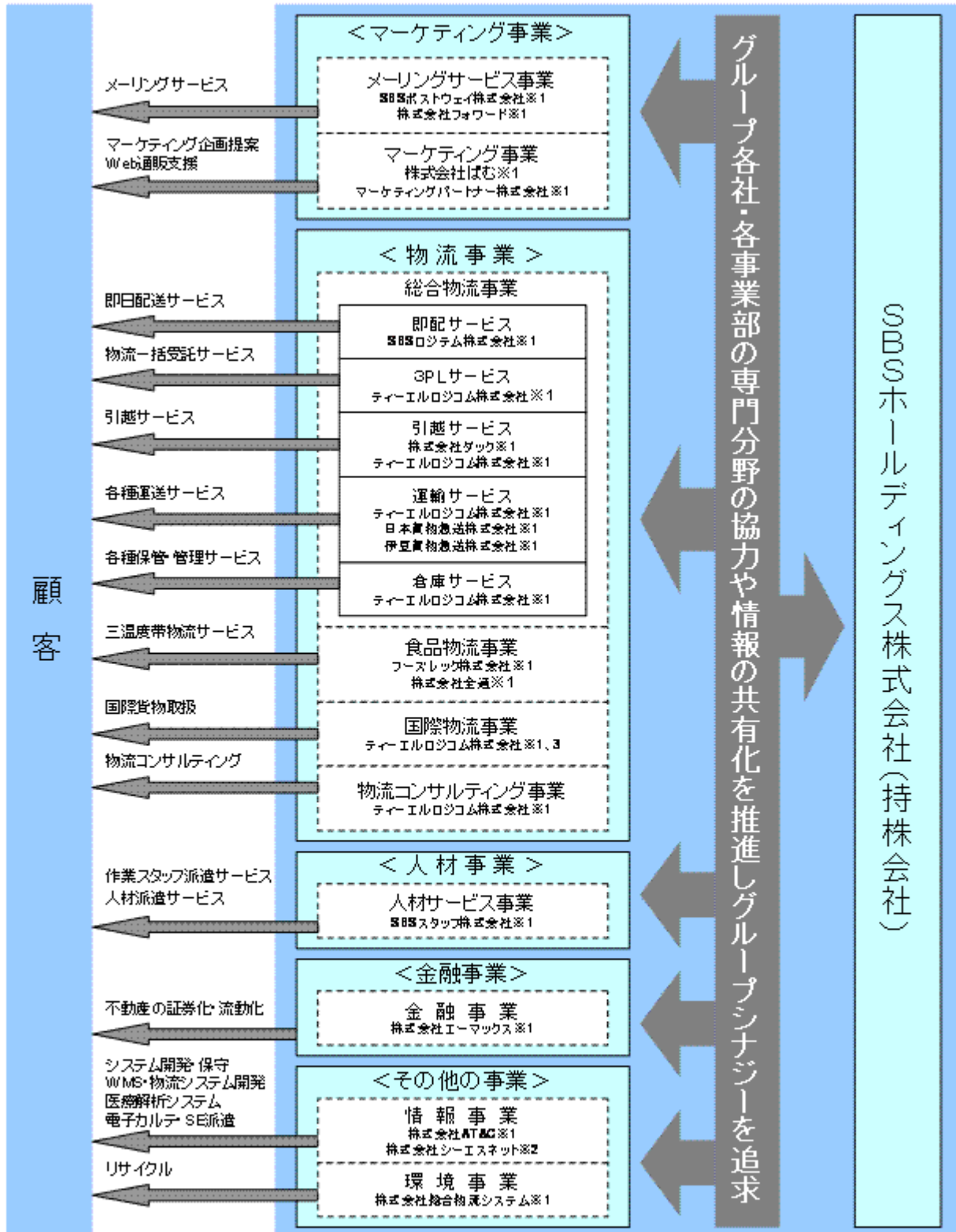
当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当中間連結会計期間において、金融事業に含まれる関係会社が以下のとおり増加しております。

(当中間連結会計期間における事業会社の異動状況)

異動日	社名	主な事業内容
平成19年6月	(同)岩槻キャピタル	金融事業
平成19年6月	(同)入間キャピタル	金融事業

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



← 顧客に提供するサービス

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 平成19年7月1日付

※ ランスワールドをティアエルロジコム㈱が吸収合併

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%) (注)2	関係内容
(連結子会社) (同)岩槻キャピタル (注)3	東京都港区	10,000	金融事業	100.0 (100.0)	—
(連結子会社) (同)入間キャピタル (注)3	東京都港区	10,000	金融事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 除外

当社の連結子会社であった株式会社富士総物流研究所は、平成19年1月1日付で当社の連結子会社であるティールロジコム株式会社を存続会社とし、合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
物流事業	3,850	(6,731)
マーケティング事業	113	(134)
人材事業	102	(110)
金融事業	8	(1)
その他の事業	80	(6)
全社（共通）	81	(4)
合計	4,234	(6,986)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用のパートを含む。）であります。
- 2 従業員数欄の（ ）内に、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	81（4）
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含むほか、常用のパートを含む。）であります。
- 2 従業員数欄の（ ）内に、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成19年6月30日現在の組合員数は1,322名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出、底堅い個人消費及び好調な企業収益に支えられた高水準の設備投資等を受けて引き続き緩やかな拡大基調で推移致しました。

一方、物流業界は、依然として国内物流需要に明確な回復の兆しが見られない中で、燃料費の上昇や、厳しい業界内競争等からコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは中核事業である物流を中心に概ね順調に推移致しましたが、当中間連結会計期間における業績は、売上高66,264百万円（前年同期比5.1%増）と増収ながら、内部統制等の管理コストの増加や情報事業の低迷もあり経常利益では1,925百万円（前年同期比5.7%減）、また貸付債権の取立て不能等の一過性の損失計上により中間純利益では718百万円（前年同期比24.7%減）と減益を余儀なくされました。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(物流事業セグメント)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの物流事業は既存大口顧客との取引深耕等の営業努力が奏功し、好調に推移致しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57,597百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,259百万円（前年同期比15.4%増）と増収増益となりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、同業他社との価格競争の中で価格の適正化が進まないなど、依然経営環境は厳しく、売上高はほぼ横ばいながら、利益的には苦戦致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,505百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は126百万円（前年同期比24.6%減）と減収減益となりました。

(人材事業セグメント)

人材事業に関しましては、国内景気の回復により引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。このような状況下、昨年来続けている拠点の増設による積極的な営業活動が奏功し、当中間連結会計期間における売上高は2,820百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は150百万円（前年同期比33.0%増）と好調に推移致しました。

(金融事業セグメント)

金融事業につきましては、京田辺の物流センターが新たに竣工しましたが、昨年末一部売却しました大宮センタービルに係る賃料収益の影響が大きく、結果として売上高で384百万円（前年同期比63.3%増）、営業利益で99百万円（前年同期比49.0%減）と増収減益となりました。

なお、7月には大宮センタービルの残存部分を12,500百万円で売却しております。

(その他の事業セグメント)

その他の事業につきましては、情報事業が不振に終わったことから、当中間連結会計期間における売上高は501百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は△147百万円（前年同期比87百万円減）と増収ながら減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し7,118百万円（前期比1.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果資金は、3,280百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,796百万円及び減価償却費1,682百万円の計上による増加があったものの、不動産信託受益権2,171百万円の増加、たな卸資産1,779百万円の増加、法人税等2,446百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,432百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出7,536百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入1,411百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、9,590百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入3,497百万円、長期借入金8,170百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済による支出が1,659百万円あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
物流事業	2,921,192	104.0
マーケティング事業	112,457	110.7
金融事業	3,843,478	—
その他の事業	66,669	—
合計	6,943,797	238.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の事業の種類別セグメント情報(注)4に記載のとおり、前連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
物流事業	57,597,277	105.3
マーケティング事業	5,505,612	98.8
人材事業	2,820,709	110.1
金融事業	384,971	163.3
その他の事業	501,705	130.3
セグメント間の売上高消去	△545,983	129.9
合計	66,264,292	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の事業の種類別セグメント情報(注)4に記載のとおり、前連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため昨年、グループ本社を移転・集約することで、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスを強化致しました。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることで、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社でありますティーエルロジコム株式会社が保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。

(1) 当該事象の発生会社

商号	ティーエルロジコム株式会社（連結子会社）
本店所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号
代表者の氏名	鎌田 正彦
資本金	2,846百万円
事業の内容	貨物自動車運送事業など
大株主構成	SBSホールディングス株式会社（所有割合100.0%）

(2) 譲渡資産の内容

名称	池上倉庫
所在地	東京都大田区池上八丁目76番
内容	土地 敷地面積 1,359.56㎡ 建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡
帳簿価額	467百万円
譲渡価額	1,243百万円

(3) 譲渡先の概要

商号	株式会社モリモト
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号
代表者の氏名	森本 浩義
資本金	890百万円
事業の内容	マンションの企画・分譲事業
大株主構成	森本 浩義 (所有割合 46.6%) 株式会社エテルナ (所有割合 23.5%) 柏木 千里 (所有割合 11.7%) 森本 琢磨 (所有割合 11.7%)
当社との関係	資本関係及び人的関係はありません。

(4) 譲渡理由

経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。

(5) 譲渡の日程

平成18年11月20日	取締役会決議
平成18年12月25日	譲渡契約締結
平成19年1月10日	資産引渡

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

当該譲渡に伴い、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書において譲渡益約7億円を計上しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は下記のとおりであります。

国内子会社

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ティーエルロ ジコム㈱	— (東京都江東区)	物流事業	土地	—	—	2,386,053 (7.75)	—	2,386,053	—
ティーエルロ ジコム㈱	— (千葉県野田市)	物流事業	土地	—	—	742,483 (24.09)	—	742,483	—
日本貨物急送 ㈱	京田辺倉庫 (京都府京田辺 市)	物流事業	土地・倉庫	237,988	—	773,772 (5.49)	—	1,011,760	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 のセグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ティーエル ロジコム㈱	千曲川物流センター (長野県千曲市)	物流事業	建物・土地	718,360	579,139	借入金	平成19年3月	平成19年8月
SBSロジ テム㈱	本社 (東京都江東区)	物流事業	建物	520,800	—	借入金	平成19年10月	平成20年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年9月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	130,684	130,684	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類 （注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）（注）1	13,804	13,804
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）2	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間（注）3	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで （いずれもロンドン時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） （注）4	発行価格 1株当たり 362,200 資本組入額 1株当たり 181,100	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	（注）5	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端数の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
- 4 注2(4)の転換価額の下方向修正事項に該当したため、2006年10月2日以降、転換価額を436,000円から362,200円に修正しております。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,825	6.75
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレー証券株式会社	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	4,111	3.14
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,650	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,636	2.01
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,352	1.79
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,604	1.22
(株)スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
計	—	92,849	71.04

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	2,650株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,636株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 198	—	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない、当社における標 準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,486	130,486	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	130,486	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ティーエルロジコム株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	198	—	198	0.2
計	—	198	—	198	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	360,000	363,000	391,000	410,000	347,000	339,000
最低 (円)	307,000	330,000	319,000	324,000	288,000	295,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人和宏事務所及びみずぎ監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人和宏事務所及びみずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,522,660		7,648,938		7,987,720	
2 受取手形及び売掛金	※5	14,366,509		16,421,609		16,607,948	
3 たな卸資産		661,535		2,670,629		891,276	
4 不動産信託受益権		—		11,779,722		9,658,863	
5 その他		3,146,031		2,811,805		2,269,373	
貸倒引当金		△43,180		△80,049		△69,561	
流動資産合計		26,653,557	29.4	41,252,656	38.2	37,345,620	37.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		26,897,479		27,839,035		27,372,219	
減価償却累計額		15,478,550	11,418,928	16,409,654	11,429,381	16,023,910	11,348,309
(2) 機械装置及び運搬具		23,997,518		24,671,473		24,734,419	
減価償却累計額		17,991,123	6,006,395	18,490,478	6,180,994	18,677,344	6,057,075
(3) 土地			29,758,294		33,753,867		30,342,295
(4) その他		2,507,962		5,434,712		3,810,786	
減価償却累計額		1,196,756	1,311,205	1,367,061	4,067,651	1,284,627	2,526,158
有形固定資産合計		48,494,823	53.6	55,431,893	51.3	50,273,839	50.5
2 無形固定資産		460,332	0.5	1,062,848	1.0	1,096,734	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,222,586		5,051,267		5,433,646	
(2) その他		5,783,679		5,694,189		5,513,600	
貸倒引当金		△93,787		△358,716		△76,296	
関係会社投資損失引当金		—	14,912,479	△42,863	10,343,876	—	10,870,951
固定資産合計		63,867,636	70.6	66,838,618	61.8	62,241,525	62.5
資産合計		90,521,193	100.0	108,091,274	100.0	99,587,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	7,930,077		8,793,242		8,965,808	
2 短期借入金	※2,6	18,790,000		29,490,518		25,993,200	
3 1年内返済予定長期借入金	※2	2,793,398		4,796,037		4,200,800	
4 未払費用		2,825,032		2,911,814		2,994,718	
5 賞与引当金		1,334,965		1,482,765		545,787	
6 設備関係支払手形		176,629		132,129		119,183	
7 その他		3,751,235		3,870,256		4,892,143	
流動負債合計		37,601,339	41.5	51,476,765	47.6	47,711,642	47.9
II 固定負債							
1 社債		5,230,000		5,100,000		5,165,000	
2 長期借入金	※2,6	16,545,471		19,539,244		13,623,804	
3 退職給付引当金		4,599,064		4,406,655		4,577,806	
4 役員退職慰労引当金		180,560		154,702		182,257	
5 連結調整勘定		6,192,922		—		5,417,379	
6 負ののれん	※7	—		4,659,254		—	
7 繰延税金負債		5,439,410		5,236,094		5,233,032	
8 その他		1,769,274		1,582,250		2,229,428	
固定負債合計		39,956,702	44.2	40,678,202	37.7	36,428,708	36.6
負債合計		77,558,042	85.7	92,154,967	85.3	84,140,351	84.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,833,934	4.2	3,833,934	3.5	3,833,934	3.9
2 資本剰余金		5,418,063	6.0	5,418,063	5.0	5,418,063	5.4
3 利益剰余金		2,946,234	3.3	6,522,565	6.0	6,065,782	6.1
4 自己株式		△88,531	△0.1	△88,531	△0.1	△88,531	△0.1
株主資本合計		12,109,699	13.4	15,686,031	14.4	15,229,248	15.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		507,727	0.6	△138,772	△0.1	△114,215	△0.1
評価・換算差額等合計		507,727	0.6	△138,772	△0.1	△114,215	△0.1
III 新株予約権							
		3,152	0.0	3,152	0.0	3,152	0.0
IV 少数株主持分							
		342,571	0.4	385,895	0.4	328,609	0.3
純資産合計		12,963,150	14.3	15,936,307	14.7	15,446,794	15.5
負債純資産合計		90,521,193	100.0	108,091,274	100.0	99,587,145	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,041,469	100.0		66,264,292	100.0		142,643,549	100.0
II 売上原価			56,940,493	90.3		60,058,572	90.6		127,238,671	89.2
売上総利益			6,100,975	9.7		6,205,719	9.4		15,404,878	10.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,718,973	7.5		4,899,400	7.4		9,454,949	6.6
営業利益			1,382,001	2.2		1,306,319	2.0		5,949,928	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		11,673			8,205			25,518		
2 受取配当金		—			41,138			46,199		
3 受取手数料		6,520			—			14,801		
4 連結調整勘定償却 額		706,427			—			2,144,548		
5 負ののれん償却額		—			819,874			—		
6 持分法による投資 利益		8,839			12,875			17,151		
7 出資組合投資利益		54,077			—			143,698		
8 その他		93,471	881,011	1.4	92,596	974,691	1.4	407,270	2,799,187	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		179,376			324,302			617,639		
2 その他		41,803	221,180	0.4	31,231	355,533	0.5	220,343	837,983	0.6
経常利益			2,041,832	3.2		1,925,476	2.9		7,911,132	5.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	27,950			753,773			43,020		
2 投資有価証券売却 益		25,630			27,033			54,296		
3 受取補償金		27,508			—			41,709		
4 その他		34,186	115,276	0.2	35,131	815,938	1.2	91,311	230,336	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		—			247,017			146,531		
2 固定資産売却損	※3	11,194			46,569			22,843		
3 固定資産除却損	※4	71,704			35,875			102,151		
4 貸借施設原状復旧 費		95,706			22,536			72,320		
5 減損損失	※5	133,478			8,896			296,607		
6 貸倒引当金繰入額		—			300,000			—		
7 過年度投資事業組 合投資損益修正額		—			175,445			—		
8 本社移転関連費用		94,245			—			120,856		
9 過年度法定福利費		64,455			—			64,455		
10 その他		44,334	515,119	0.8	108,742	945,082	1.4	424,699	1,250,465	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,641,989	2.6		1,796,333	2.7		6,891,003	4.9
法人税、住民税及 び事業税		1,075,546			1,102,741			3,179,995		
法人税等還付額		—			△31,093			—		
法人税等調整額		△409,372	666,174	1.1	△141,998	929,650	1.4	△623,650	2,556,344	1.8
少数株主利益			21,994	0.0		148,532	0.2		261,288	0.2
中間(当期) 純利 益			953,820	1.5		718,151	1.1		4,073,370	2.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
中間純利益	—	—	953,820	—	953,820
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	850,023	858,183	△88,531	1,619,675
平成18年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	2,946,234	△88,531	12,109,699

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
中間純利益	—	—	—	—	953,820
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
平成18年6月30日 残高（千円）	507,727	507,727	3,152	342,571	12,963,150

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
中間純利益	—	—	718,151	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	456,783	—	456,783
平成19年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,522,565	△88,531	15,686,031

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	—	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,556	△24,556	—	57,286	32,728
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,556	△24,556	—	57,286	489,512
平成19年6月30日 残高（千円）	△138,772	△138,772	3,152	385,895	15,936,307

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
当期純利益	—	—	4,073,370	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	850,023	3,977,730	△88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
当期純利益	—	—	—	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	△2,975,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高（千円）	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当 期)純利益		1,641,989	1,796,333	6,891,003
2 減価償却費		1,396,518	1,682,349	3,261,945
3 減損損失		133,478	8,896	296,607
4 連結調整勘定償却額		△706,427	—	△2,144,548
5 負ののれん償却額		—	△819,874	—
6 貸倒引当金の増減額		7,850	292,907	16,739
7 賞与引当金の増減額		810,936	936,978	21,757
8 退職給付引当金の増減 額		△6,361	△171,150	△27,619
9 関係会社投資損失引当 金の増減額		—	42,863	—
10 受取利息及び受取配当 金		△65,751	△49,344	△215,416
11 支払利息		179,376	324,302	617,639
12 持分法による投資利益		△8,839	△12,875	△17,151
13 役員賞与の支払額		△11,840	—	△11,840
14 投資有価証券売却損益		—	△27,033	△48,589
15 投資有価証券評価損		—	247,017	146,531
16 有形・無形固定資産売 却損益		△16,756	△707,203	△20,176
17 有形・無形固定資産除 却損		72,373	35,875	102,151
18 過年度投資事業組合投 資損益修正額		—	175,445	—
19 売上債権の増減額		746,853	186,338	△1,283,336
20 たな卸資産の増減額		△423,715	△1,779,353	△672,499
21 不動産信託受益権の増 減額		—	△2,171,699	6,637,042
22 その他営業資産の増減 額		△684,483	2,596	△20,993
23 仕入債務の増減額		△617,923	△172,566	417,807
24 その他営業負債の増減 額		976,045	△41,105	586,261
25 未払消費税等の増減額		△158,293	△76,137	523,145
26 その他固定負債の増減 額		683,540	△31,186	△87,118
27 その他		△178,177	72,192	5,151
小計		3,770,392	△255,433	14,974,495

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
28 利息及び配当金の受取 額		60,454	48,111	217,243
29 利息の支払額		△221,421	△323,063	△676,770
30 厚生年金基金脱退精算 金の支払額		—	△303,083	—
31 法人税等の支払額		△612,211	△2,446,613	△1,303,801
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,997,213	△3,280,083	13,211,167
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△20,411	△1,000	△23,411
2 定期預金の払戻による 収入		191,403	316,044	301,403
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△6,882,014	△7,536,865	△11,297,161
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		228,013	1,411,822	282,292
5 投資有価証券の取得に よる支出		△1,035,548	△56,051	△350,073
6 投資有価証券の売却に よる収入		—	53,573	399,853
7 関係会社株式の売却に よる収入		—	—	104,835
8 連結子会社の取得によ る支出		△1,751,054	—	△1,697,374
9 子会社株式の追加取得 による支出		△150,809	△17	△730,342
10 貸付けによる支出		△9,779	△550,681	△78,115
11 貸付金の回収による収 入		23,090	34,234	138,523
12 差入保証金の差入によ る支出		△602,618	△174,627	△800,658
13 差入保証金の回収によ る収入		173,607	74,057	238,654
14 その他投資支出		△84,624	△2,754	△30,605
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△9,920,746	△6,432,266	△13,542,181

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,605,000	3,497,318	14,808,200
2 長期借入れによる収入		2,610,000	8,170,000	2,610,000
3 長期借入金の返済によ る支出		△1,661,197	△1,659,322	△17,071,218
4 社債の償還による支出		△965,000	△65,000	△1,030,000
5 配当金の支払		△130,951	△261,368	△83,798
6 少数株主に対する配当 金支払額		—	△90,959	△48,952
7 その他		4,333	—	△1,892
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		7,462,183	9,590,668	△817,662
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△2,057	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		538,650	△121,680	△1,148,676
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,000,898	7,242,676	7,000,898
VII 新規連結による現金及 び現金同等物の増加高		—	—	1,390,454
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,539,549	7,118,938	7,242,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数28社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ㈱ SBSロジテム㈱ SBSスタッフ㈱ ㈱総合物流システム ㈱富士総合物流研究所 マーケティングパートナー㈱ ㈱トランスワールド ㈱フォワード フーズレック㈱ 北海道レック㈱ 東北ウイング㈱ ㈱ウイングトランスポート 東海トランスポート㈱ ティーワイ流通システム㈱ 関西流通システム㈱ 酪連運輸㈱ ㈱エーマックス ㈱AT&C ㈱ダック ティーエルロジコム㈱ ティーエルサービス㈱ ティーエルトランスポート㈱ 日本貨物急送㈱ 伊豆貨物急送㈱ ㈱ばむ ㈱全通 ㈱全通サービス ㈱エルマックス</p> <p>㈱全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、㈱全通及びその子会社である㈱全通サービスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ティーエルロジコム㈱は平成18年1月に東急ロジスティック㈱から商号変更致しました。</p> <p>また、㈱フォワードは平成18年5月に㈱フォワードから組織変更致しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数31社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ㈱ SBSロジテム㈱ SBSスタッフ㈱ ㈱総合物流システム マーケティングパートナー㈱ ㈱トランスワールド ㈱フォワード フーズレック㈱ 北海道レック㈱ 東北ウイング㈱ ㈱ウイングトランスポート 東海トランスポート㈱ ティーワイ流通システム㈱ 関西流通システム㈱ 酪連運輸㈱ ㈱エーマックス ㈱AT&C ㈱ダック ティーエルロジコム㈱ ティーエルサービス㈱ ティーエルトランスポート㈱ 日本貨物急送㈱ 伊豆貨物急送㈱ ㈱ばむ ㈱全通 ㈱全通サービス ㈱エルマックス ㈱日比谷キャピタル ㈱新橋キャピタル (同)岩槻キャピタル (同)入間キャピタル</p> <p>㈱富士総合物流研究所は平成19年1月にティーエルロジコム㈱と合併しております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数30社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ㈱ SBSロジテム㈱ SBSスタッフ㈱ ㈱総合物流システム ㈱富士総合物流研究所 マーケティングパートナー㈱ ㈱トランスワールド ㈱フォワード フーズレック㈱ 北海道レック㈱ 東北ウイング㈱ ㈱ウイングトランスポート 東海トランスポート㈱ ティーワイ流通システム㈱ 関西流通システム㈱ 酪連運輸㈱ ㈱エーマックス ㈱AT&C ㈱ダック ティーエルロジコム㈱ ティーエルサービス㈱ ティーエルトランスポート㈱ 日本貨物急送㈱ 伊豆貨物急送㈱ ㈱ばむ ㈱全通 ㈱全通サービス ㈱エルマックス ㈱日比谷キャピタル ㈱新橋キャピタル</p> <p>㈱全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、㈱全通及びその子会社である㈱全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)日比谷キャピタル及び(同)新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p> <p>なお、ティーエルロジコム㈱は平成18年1月に東急ロジスティック㈱から商号変更致しました。</p> <p>また、㈱フォワードは平成18年5月に㈱フォワードから組織変更致しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の㈱シーエスネットは、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますので、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>持分法適用関連会社でありました㈱ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち新設した(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>不動産信託受益権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>不動産信託受益権 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>									
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>									
		<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、この変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1265 1348 1417"> <tr> <td>総資産</td> <td>2,928,287千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,031,511千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△209,285千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>△209,285千円</td> </tr> </table>	総資産	2,928,287千円	売上高	8,031,511千円	経常利益	△209,285千円	税金等調整前 当期純利益	△209,285千円
総資産	2,928,287千円									
売上高	8,031,511千円									
経常利益	△209,285千円									
税金等調整前 当期純利益	△209,285千円									
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は133,478千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は296,607千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>								

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は12,617,426千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,115,032千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は8,032千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 前連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において変更後と同じ方法によった場合の影響額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 638 917 795"> <tr> <td>総資産</td> <td>17,003,227千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>368,900千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>108,006千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>108,006千円</td> </tr> </table>	総資産	17,003,227千円	売上高	368,900千円	経常利益	108,006千円	税金等調整前 当期純利益	108,006千円	
総資産	17,003,227千円									
売上高	368,900千円									
経常利益	108,006千円									
税金等調整前 当期純利益	108,006千円									

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 同左	※1 同左
※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産 建物及び構築物 4,192,688千円 土地 5,167,414千円 <u>計 9,360,103千円</u>	担保資産 建物及び構築物 3,630,156千円 土地 3,442,853千円 工具器具備品 2,328千円 <u>計 7,075,338千円</u>	担保資産 定期預金 230,000千円 建物及び構築物 3,891,524千円 土地 4,555,239千円 <u>計 8,676,764千円</u>
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 4,337,450千円	短期借入金 6,940,000千円	短期借入金 6,140,000千円
1年内返済予定長期借入金 406,222千円	1年内返済予定長期借入金 1,300,032千円	1年内返済予定長期借入金 1,548,190千円
長期借入金 2,415,392千円	長期借入金 891,767千円	長期借入金 995,178千円
<u>計 7,159,064千円</u>	<u>計 9,131,799千円</u>	<u>計 8,683,368千円</u>
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 186,874千円	3 手形裏書譲渡高及び割引手形 受取手形裏書譲渡高 90,896千円 割引手形 78,998千円	3 手形裏書譲渡高及び割引手形 受取手形裏書譲渡高 131,353千円 割引手形 61,339千円
4 保証債務 第三者の金融機関からの借入850,000千円に対し、債務保証を行っております。	4 _____	4 _____
※5 _____	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,772千円 支払手形 46,410千円	※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 8,590千円
※6 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 26,191,000千円 借入実行残高 18,390,000千円 <u>差引額 7,801,000千円</u>	※6 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 43,090,000千円 借入実行残高 28,610,000千円 <u>差引額 14,480,000千円</u>	※6 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 36,791,000千円 借入実行残高 25,000,000千円 <u>差引額 11,791,000千円</u>
※7 _____	※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,712,970千円 負ののれん 6,372,224千円 <u>差引額 4,659,254千円</u>	※7 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,670,298千円 減価償却費 81,128千円 リース料 75,792千円 賃借料 249,491千円 業務委託料 146,755千円 広告宣伝費 431,419千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,974,764千円 減価償却費 109,943千円 リース料 61,798千円 賃借料 260,144千円 業務委託料 140,355千円 広告宣伝費 294,218千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 人件費 5,462,911千円 減価償却費 195,949千円 リース料 169,647千円 賃借料 498,413千円 業務委託料 298,540千円 広告宣伝費 780,942千円
※2 固定資産売却益の内容 土地 16,000千円 建物及び構築物 70千円 機械装置及び運搬具 11,880千円	※2 固定資産売却益の内容 土地 739,002千円 機械装置及び運搬具 14,770千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおり であります。 土地及び建物 16,073千円 機械装置及び運搬具 26,947千円
※3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 1,224千円 機械装置及び運搬具 9,969千円	※3 固定資産売却損の内容 土地 27,543千円 建物及び構築物 10,475千円 機械装置及び運搬具 8,515千円 施設利用権 34千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 871千円 機械装置及び運搬具 21,888千円 工具器具備品 84千円
※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 62,329千円 機械装置及び運搬具 3,758千円 工具器具備品 5,617千円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 28,318千円 機械装置及び運搬具 2,511千円 工具器具備品 3,040千円 ソフトウェア 2,005千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 建物及び構築物 64,625千円 機械装置及び運搬具 26,570千円 工具器具備品 9,653千円 ソフトウェア 1,302千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="105 344 504 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127,308千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両79,200千円、建物51,326千円及びその他2,951千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="536 344 935 439"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>構築物及び車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,896千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両8,773千円及び構築物122千円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	事業用資産	構築物及び車両運搬具	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="967 344 1366 869"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（290,436千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両84,424千円、建物60,657千円、リース資産131,428千円及びその他20,095千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県さいたま市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	神奈川県横浜	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物
場所	用途	種類																																													
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
北海道江別市	遊休資産	建物																																													
場所	用途	種類																																													
大阪府吹田市	事業用資産	構築物及び車両運搬具																																													
場所	用途	種類																																													
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																													
埼玉県さいたま市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																													
埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																													
神奈川県横浜	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																																													
北海道江別市	遊休資産	建物																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している自己株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式（注）	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

（注）普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計		—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,522,660千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △983,111千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,539,549千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,648,938千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △530,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,118,938千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 7,987,720千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △745,044千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,242,676千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結中間会計期間にティーエルロジ コム株式会社と株式交換を行ったこと により、次のとおり資本剰余金が増加して おります。 株式交換による資本剰余金 増加額 850,023千円	2 —————	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度にティーエルロジコム株 式会社と株式交換を行ったことにより、 次のとおり資本剰余金が増加しておりま す。 株式交換による資本剰余金 増加額 850,023千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,856,533</td> <td>823,865</td> <td>1,032,667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>547,772</td> <td>330,914</td> <td>216,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,467</td> <td>156,855</td> <td>79,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,402</td> <td>40,944</td> <td>46,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,744,103</td> <td>1,368,508</td> <td>1,375,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>477,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,270,997千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,043千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>277,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,427千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	15,927	15,927	0	機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667	器具備品	547,772	330,914	216,857	ソフトウェア	236,467	156,855	79,611	その他	87,402	40,944	46,458	合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594	1年以内	477,865千円	1年超	793,131千円	合計	1,270,997千円	支払リース料	277,033千円	減価償却費相当額	248,355千円	支払利息相当額	17,427千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,870</td> <td>29,928</td> <td>568</td> <td>12,372</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,330,543</td> <td>1,900,768</td> <td>3,673</td> <td>2,426,101</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>712,382</td> <td>372,356</td> <td>-</td> <td>340,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>433,584</td> <td>157,743</td> <td>-</td> <td>275,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,519,380</td> <td>2,460,796</td> <td>4,241</td> <td>3,054,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>976,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,134,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,111,584千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,043千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,741千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	42,870	29,928	568	12,372	機械装置及び運搬具	4,330,543	1,900,768	3,673	2,426,101	器具備品	712,382	372,356	-	340,026	ソフトウェア	433,584	157,743	-	275,841	合計	5,519,380	2,460,796	4,241	3,054,342	1年以内	976,902千円	1年超	2,134,682千円	合計	3,111,584千円	支払リース料	570,462千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,224千円	減価償却費相当額	530,530千円	支払利息相当額	45,741千円	減損損失	一千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,797</td> <td>22,937</td> <td>568</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,735,787</td> <td>1,384,423</td> <td>3,673</td> <td>1,347,690</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>563,842</td> <td>401,732</td> <td>-</td> <td>162,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>265,137</td> <td>173,386</td> <td>-</td> <td>91,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588,564</td> <td>1,982,479</td> <td>4,241</td> <td>1,601,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>622,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,020,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,643,033千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,267千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>719,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,272千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,267千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	23,797	22,937	568	291	機械装置及び運搬具	2,735,787	1,384,423	3,673	1,347,690	器具備品	563,842	401,732	-	162,109	ソフトウェア	265,137	173,386	-	91,751	合計	3,588,564	1,982,479	4,241	1,601,842	1年以内	622,425千円	1年超	1,020,607千円	合計	1,643,033千円	支払リース料	719,462千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	654,495千円	支払利息相当額	44,272千円	減損損失	4,267千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	15,927	15,927	0																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,856,533	823,865	1,032,667																																																																																																																																			
器具備品	547,772	330,914	216,857																																																																																																																																			
ソフトウェア	236,467	156,855	79,611																																																																																																																																			
その他	87,402	40,944	46,458																																																																																																																																			
合計	2,744,103	1,368,508	1,375,594																																																																																																																																			
1年以内	477,865千円																																																																																																																																					
1年超	793,131千円																																																																																																																																					
合計	1,270,997千円																																																																																																																																					
支払リース料	277,033千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	248,355千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	17,427千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	42,870	29,928	568	12,372																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,330,543	1,900,768	3,673	2,426,101																																																																																																																																		
器具備品	712,382	372,356	-	340,026																																																																																																																																		
ソフトウェア	433,584	157,743	-	275,841																																																																																																																																		
合計	5,519,380	2,460,796	4,241	3,054,342																																																																																																																																		
1年以内	976,902千円																																																																																																																																					
1年超	2,134,682千円																																																																																																																																					
合計	3,111,584千円																																																																																																																																					
支払リース料	570,462千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,224千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	530,530千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	45,741千円																																																																																																																																					
減損損失	一千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																		
建物及び構築物	23,797	22,937	568	291																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,735,787	1,384,423	3,673	1,347,690																																																																																																																																		
器具備品	563,842	401,732	-	162,109																																																																																																																																		
ソフトウェア	265,137	173,386	-	91,751																																																																																																																																		
合計	3,588,564	1,982,479	4,241	1,601,842																																																																																																																																		
1年以内	622,425千円																																																																																																																																					
1年超	1,020,607千円																																																																																																																																					
合計	1,643,033千円																																																																																																																																					
支払リース料	719,462千円																																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	654,495千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	44,272千円																																																																																																																																					
減損損失	4,267千円																																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	156,323千円	1年超	203,878千円	合計	360,201千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,329千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	63,495千円	1年超	133,833千円	合計	197,329千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,904千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) ———</p>	1年以内	42,473千円	1年超	60,431千円	合計	102,904千円																																																																																																																		
1年以内	156,323千円																																																																																																																																					
1年超	203,878千円																																																																																																																																					
合計	360,201千円																																																																																																																																					
1年以内	63,495千円																																																																																																																																					
1年超	133,833千円																																																																																																																																					
合計	197,329千円																																																																																																																																					
1年以内	42,473千円																																																																																																																																					
1年超	60,431千円																																																																																																																																					
合計	102,904千円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																		
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,534,860</td> <td style="text-align: right;">3,214,751</td> <td style="text-align: right;">2,320,109</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">381,282</td> <td style="text-align: right;">202,469</td> <td style="text-align: right;">178,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,919,142</td> <td style="text-align: right;">3,419,679</td> <td style="text-align: right;">2,499,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,050,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,523,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,574,552千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">711,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">517,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77,353千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,405千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,954千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109	器具備品	381,282	202,469	178,812	その他	3,000	2,458	541	合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463	1年以内	1,050,587千円	1年超	2,523,964千円	合計	3,574,552千円	受取リース料	711,312千円	減価償却費相当額	517,906千円	受取利息相当額	77,353千円	1年以内	79,548千円	1年超	130,405千円	合計	209,954千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,907,173</td> <td style="text-align: right;">2,220,553</td> <td style="text-align: right;">2,686,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">546,324</td> <td style="text-align: right;">121,451</td> <td style="text-align: right;">424,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">14,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,469,438</td> <td style="text-align: right;">2,343,922</td> <td style="text-align: right;">3,125,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,046,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,201,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,248,539千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">602,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,898千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,423千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,907,173	2,220,553	2,686,619	器具備品	546,324	121,451	424,873	その他	15,940	1,916	14,023	合計	5,469,438	2,343,922	3,125,516	1年以内	1,046,902千円	1年超	2,201,636千円	合計	3,248,539千円	受取リース料	602,525千円	減価償却費相当額	470,116千円	受取利息相当額	76,898千円	1年以内	40,423千円	1年超	－千円	合計	40,423千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,904,872</td> <td style="text-align: right;">1,645,461</td> <td style="text-align: right;">2,259,411</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">613,735</td> <td style="text-align: right;">67,002</td> <td style="text-align: right;">546,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,531,107</td> <td style="text-align: right;">1,713,130</td> <td style="text-align: right;">2,817,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">876,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,166,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,043,011千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">991,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">666,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117,718千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,904,872	1,645,461	2,259,411	器具備品	613,735	67,002	546,732	その他	12,500	666	11,833	合計	4,531,107	1,713,130	2,817,977	1年以内	876,990千円	1年超	2,166,021千円	合計	3,043,011千円	受取リース料	991,023千円	減価償却費相当額	666,520千円	受取利息相当額	117,718千円	1年以内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,534,860	3,214,751	2,320,109																																																																																																																	
器具備品	381,282	202,469	178,812																																																																																																																	
その他	3,000	2,458	541																																																																																																																	
合計	5,919,142	3,419,679	2,499,463																																																																																																																	
1年以内	1,050,587千円																																																																																																																			
1年超	2,523,964千円																																																																																																																			
合計	3,574,552千円																																																																																																																			
受取リース料	711,312千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	517,906千円																																																																																																																			
受取利息相当額	77,353千円																																																																																																																			
1年以内	79,548千円																																																																																																																			
1年超	130,405千円																																																																																																																			
合計	209,954千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,907,173	2,220,553	2,686,619																																																																																																																	
器具備品	546,324	121,451	424,873																																																																																																																	
その他	15,940	1,916	14,023																																																																																																																	
合計	5,469,438	2,343,922	3,125,516																																																																																																																	
1年以内	1,046,902千円																																																																																																																			
1年超	2,201,636千円																																																																																																																			
合計	3,248,539千円																																																																																																																			
受取リース料	602,525千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	470,116千円																																																																																																																			
受取利息相当額	76,898千円																																																																																																																			
1年以内	40,423千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	40,423千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,904,872	1,645,461	2,259,411																																																																																																																	
器具備品	613,735	67,002	546,732																																																																																																																	
その他	12,500	666	11,833																																																																																																																	
合計	4,531,107	1,713,130	2,817,977																																																																																																																	
1年以内	876,990千円																																																																																																																			
1年超	2,166,021千円																																																																																																																			
合計	3,043,011千円																																																																																																																			
受取リース料	991,023千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	666,520千円																																																																																																																			
受取利息相当額	117,718千円																																																																																																																			
1年以内	－千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	－千円																																																																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,312,135	4,744,340	1,432,205
② 債券	19,570	25,325	5,755
③ その他	24,665	24,222	△442
計	3,356,370	4,793,888	1,437,518

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	968,425
匿名組合出資 (不動産)	2,618,015
投資事業組合出資金	569,268
その他	27,362
計	4,183,072
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	274,988
計	274,988

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成19年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,162,560	4,033,313	870,752
② 債券	9,621	9,579	△42
③ その他	24,665	24,529	△135
計	3,196,847	4,067,421	870,574

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	199,116
投資事業組合出資金	531,220
その他	—
計	730,337
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	280,940
計	280,940

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,315,961	4,041,281	725,320
② 債券	19,570	27,910	8,340
③ その他	24,665	24,615	△49
計	3,360,196	4,093,807	733,611

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	449,487
匿名組合出資（不動産）	—
投資事業組合出資金	684,030
計	1,133,518
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	233,709
計	233,709

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間におけるストック・オプション等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	㈱ばむ 従業員7名、㈱ばむ 子会社取締役1名及び従業員15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 139株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、㈱ばむ、㈱ばむの子会社又は㈱ばむの関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	139
失効	—
権利確定	—
未確定残	139
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	80,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年7月1日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年12月26日実施の株式交換の際の株式交換比率の基準となった株式価値 80,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 80,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,581,832	5,476,191	2,385,019	598,425	63,041,469	—	63,041,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,414	95,630	177,968	22,313	420,327	(420,327)	—
計	54,706,246	5,571,821	2,562,988	620,739	63,461,796	(420,327)	63,041,469
営業費用	53,614,444	5,404,746	2,449,797	485,160	61,954,148	(294,681)	61,659,467
営業利益	1,091,802	167,074	113,191	135,578	1,507,647	(125,646)	1,382,001

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、669,389千円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,379,288	5,430,421	2,599,763	384,971	469,845	66,264,292	—	66,264,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,988	75,190	220,945	—	31,859	545,983	(545,983)	—
計	57,597,277	5,505,612	2,820,709	384,971	501,705	66,810,275	(545,983)	66,264,292
営業費用	56,337,490	5,379,577	2,670,153	285,243	649,297	65,321,762	(363,789)	64,957,973
営業利益又は営業損失 (△)	1,259,786	126,034	150,556	99,728	△147,592	1,488,513	(182,194)	1,306,319

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777,377千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前中間連結会計期間のその他の事業における金融事業は、売上高604,643千円、営業費用336,287千円、営業利益268,355千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	—	142,643,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324,382	190,365	407,312	—	462,249	1,384,310	(1,384,310)	—
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 (△)	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	△91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前連結会計年度のその他の事業における金融事業は、売上高457,732千円、営業費用96,873千円、営業利益360,859千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を当下期より独立したセグメントとして表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 96,695円64銭	1株当たり純資産額 119,148円87銭	1株当たり純資産額 115,836円43銭
1株当たり中間純利益額 7,383円14銭	1株当たり中間純利益額 5,503円66銭	1株当たり当期純利益額 31,371円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 6,781円23銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 4,977円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 28,683円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	953,820	718,151	4,073,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	953,820	718,151	4,073,370
普通株式の期中平均株式数(株)	129,189	130,486	129,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,467	13,804	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(11,467)	(13,804)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1 ティーエルロジコム株式会社の 保有資産譲渡について</p> <p>当社の連結子会社であります ティエルロジコム株式会社におい て保有している不動産の譲渡契約 を平成18年12月25日に締結し、平 成19年1月10日に資産を引き渡し ました。</p> <p>当該譲渡に伴い平成19年12月期 において譲渡益約7億円を連結損 益計算書に計上する予定でありま す。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1)商号 ティーエルロジコム株 式会社</p> <p>(2)代表者 鎌田 正彦</p> <p>(3)所在地 東京都墨田区太平四丁 目1番3号</p> <p>(4)資本金 2,846百万円</p> <p>(5)事業内容 貨物自動車運送事業等</p> <p>(6)大株主構成及び所有割合</p> <p>SBSホールディング ス株式会社 100%</p> <p>譲渡理由</p> <p>経営資源の効率的運用を目的とした 譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1)名称 池上倉庫</p> <p>(2)所在地 東京都大田区池上八丁 目76番</p> <p>(3)資産内容</p> <p>土地 敷地面積 1,359.56㎡</p> <p>建物 木造瓦・スレート亜鉛メ ッキ鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡</p> <p>(4)帳簿価額 467百万円</p> <p>(5)譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社モリモト</p> <p>(2)代表者 森本 浩義</p> <p>(3)所在地 東京都渋谷区恵比寿南 三丁目7番4号</p> <p>(4)資本金 890百万円</p> <p>(5)事業内容 マンションの企画・分 譲事業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(6)大株主構成及び所有割合 森本 浩義 46.6% 株式会社エテルナ 23.5% 柏木 千里 11.7% 森本 琢磨 11.7% (7)当社との関係 資本関係及び人的関係はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,004,464		2,153,894		2,253,962				
2 短期貸付金		7,229,609		5,223,751		3,457,779				
3 その他		394,643		463,163		225,855				
貸倒引当金		—		△223		—				
流動資産合計		10,628,716	25.7	7,840,585	18.8	5,937,597	14.3			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1	1,109,733	2.7	1,267,882	3.0	1,090,531	2.6			
2 無形固定資産		48,910	0.1	260,990	0.6	292,842	0.7			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,295,295		2,189,538		4,086,606				
(2) 関係会社株式		24,252,493		24,649,418		24,729,400				
(3) 関係会社長期 貸付金		—		6,157,674		5,827,161				
(4) その他		2,146,882		702,275		601,268				
貸倒引当金		△51,261		△990,665		△637,096				
関係会社株式損 失引当金		—	29,643,410	71.5	△295,182	32,413,057	77.6	△375,165	34,232,175	82.4
固定資産合計		30,802,054	74.3	33,941,930	81.2	35,615,549	85.7			
資産合計		41,430,771	100.0	41,782,516	100.0	41,553,146	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※4	10,600,000		9,000,000		11,900,000	
2 1年内返済予定 長期借入金		2,261,550		3,043,664		2,236,450	
3 未払費用		80,666		116,345		106,184	
4 その他	※3	498,030		818,230		1,200,381	
流動負債合計		13,440,246	32.4	12,978,239	31.1	15,443,015	37.2
II 固定負債							
1 社債		5,230,000		5,100,000		5,165,000	
2 長期借入金		13,265,000		14,969,670		12,159,000	
3 その他		8,537		4,192		3,500	
固定負債合計		18,503,537	44.7	20,073,862	48.0	17,327,500	41.7
負債合計		31,943,783	77.1	33,052,101	79.1	32,770,515	78.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,833,934	9.3	3,833,934	9.2	3,833,934	9.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,163,451		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計		5,163,451	12.4	5,163,451	12.3	5,163,451	12.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		482,259		485,708		499,819	
利益剰余金合計		482,259	1.2	485,708	1.2	499,819	1.2
株主資本合計		9,479,645	22.9	9,483,093	22.7	9,497,204	22.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,342	0.0	△752,678	△1.8	△714,574	△1.7
評価・換算差額等合計		7,342	0.0	△752,678	△1.8	△714,574	△1.7
純資産合計		9,486,987	22.9	8,730,414	20.9	8,782,630	21.1
負債純資産合計		41,430,771	100.0	41,782,516	100.0	41,553,146	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			971,673	100.0		1,806,302	100.0		3,245,852	100.0
II 営業費用			669,389	68.9		777,760	43.1		1,379,850	42.5
営業利益			302,283	31.1		1,028,541	56.9		1,866,001	57.5
III 営業外収益	※1		185,779	19.1		152,152	8.4		380,242	11.7
IV 営業外費用	※2		122,650	12.6		195,324	10.8		283,339	8.7
経常利益			365,412	37.6		985,369	54.5		1,962,905	60.5
V 特別利益	※3		9,032	0.9		123,511	6.8		9,032	0.3
VI 特別損失	※4		142,845	14.7		885,787	49.0		1,135,986	35.0
税引前中間(当期)純利益			231,599	23.8		223,093	12.3		835,951	25.8
法人税、住民税及び事業税		1,900			1,900			588,692		
法人税等還付額		—	1,900	0.2	△26,063	△24,163	△1.3	—	588,692	18.2
中間(当期)純利益			229,699	23.6		247,256	13.6		247,258	7.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
中間純利益	—	—	229,699	229,699	—	—	229,699
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△752,266	△752,266	△752,266
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	1,148,353	145,901	1,294,254	△752,266	△752,266	541,988
平成18年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	482,259	9,479,645	7,342	7,342	9,486,987

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	499,819	9,497,204	△714,574	△714,574	8,782,630
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△261,368	△261,368	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	247,256	247,256	—	—	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△38,104	△38,104	△38,104
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△14,111	△14,111	△38,104	△38,104	△52,216
平成19年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	485,708	9,483,093	△752,678	△752,678	8,730,414

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
当期純利益	—	—	247,258	247,258	—	—	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	△1,474,182	△1,474,182	△1,474,182
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	1,148,353	163,460	1,311,813	△1,474,182	△1,474,182	△162,369
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	499,819	9,497,204	△714,574	△714,574	8,782,630

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社株式損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,486,987千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,782,630千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」は1,433,400千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,784千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 253,470千円</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 339,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">マーケティングパートナー㈱ 14,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">SBSスタッフ㈱ 4,905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱フォワード 477千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 360,028千円</p> <p>(3) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,189千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 223,650千円</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 252,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">マーケティングパートナー㈱ 8,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">SBSスタッフ㈱ 850千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 262,396千円</p> <p>(3) 下記関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)日比谷キャピタル 4,800,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,036千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 238,560千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 238,560千円</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">マーケティングパートナー㈱ 11,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">SBSスタッフ㈱ 2,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">日本貨物急送㈱ 269,568千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 283,899千円</p> <p>(3) _____</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 16,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 10,600,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,250,000千円</p>	<p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 19,250,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 9,000,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,250,000千円</p>	<p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度における借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 17,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 11,900,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,950,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 76,510千円 受取配当金 39,545千円 出資組合投資利益 58,804千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 129,830千円 受取配当金 13,999千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 190,436千円 受取配当金 164,184千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 114,065千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 177,638千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 253,323千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,032千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,680千円 貸倒引当金戻入額 105,831千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,032千円
※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 101,143千円 本社移転費用 21,725千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 459,400千円 投資有価証券評価損 247,017千円 過年度投資事業組合 投資損益修正額 175,445千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 101,143千円 本社移転費用 21,725千円 関係会社株式損失引 当金繰入額 375,165千円 貸倒引当金繰入額 615,291千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,714千円 無形固定資産 8,061千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,412千円 無形固定資産 34,601千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 32,026千円 無形固定資産 34,129千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 443 512 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>61,501</td> <td>25,876</td> <td>35,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,521</td> <td>35,988</td> <td>34,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,950</td> <td>77,792</td> <td>70,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 701 512 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="165 898 512 990"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	15,927	15,927	—	器具備品	61,501	25,876	35,625	ソフトウェア	70,521	35,988	34,532	合計	147,950	77,792	70,158	1年以内	26,560千円	1年超	46,394千円	合計	72,954千円	支払リース料	15,452千円	減価償却費相当額	14,684千円	支払利息相当額	970千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 443 948 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>73,368</td> <td>31,814</td> <td>41,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,643</td> <td>44,312</td> <td>35,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,011</td> <td>76,126</td> <td>76,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="601 701 948 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="601 898 948 990"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	73,368	31,814	41,554	ソフトウェア	79,643	44,312	35,330	合計	153,011	76,126	76,885	1年以内	35,540千円	1年超	47,326千円	合計	82,866千円	支払リース料	16,160千円	減価償却費相当額	15,361千円	支払利息相当額	870千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 443 1378 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,927</td> <td>15,927</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57,115</td> <td>29,194</td> <td>27,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,521</td> <td>42,523</td> <td>27,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,564</td> <td>87,645</td> <td>55,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 701 1378 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 898 1378 990"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,927	15,927	—	器具備品	57,115	29,194	27,920	ソフトウェア	70,521	42,523	27,997	合計	143,564	87,645	55,918	1年以内	26,783千円	1年超	33,568千円	合計	60,351千円	支払リース料	28,603千円	減価償却費相当額	27,096千円	支払利息相当額	1,694千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	15,927	15,927	—																																																																																											
器具備品	61,501	25,876	35,625																																																																																											
ソフトウェア	70,521	35,988	34,532																																																																																											
合計	147,950	77,792	70,158																																																																																											
1年以内	26,560千円																																																																																													
1年超	46,394千円																																																																																													
合計	72,954千円																																																																																													
支払リース料	15,452千円																																																																																													
減価償却費相当額	14,684千円																																																																																													
支払利息相当額	970千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
器具備品	73,368	31,814	41,554																																																																																											
ソフトウェア	79,643	44,312	35,330																																																																																											
合計	153,011	76,126	76,885																																																																																											
1年以内	35,540千円																																																																																													
1年超	47,326千円																																																																																													
合計	82,866千円																																																																																													
支払リース料	16,160千円																																																																																													
減価償却費相当額	15,361千円																																																																																													
支払利息相当額	870千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	15,927	15,927	—																																																																																											
器具備品	57,115	29,194	27,920																																																																																											
ソフトウェア	70,521	42,523	27,997																																																																																											
合計	143,564	87,645	55,918																																																																																											
1年以内	26,783千円																																																																																													
1年超	33,568千円																																																																																													
合計	60,351千円																																																																																													
支払リース料	28,603千円																																																																																													
減価償却費相当額	27,096千円																																																																																													
支払利息相当額	1,694千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産 72,594円 87銭	1株当たり純資産 66,805円 54銭	1株当たり純資産 67,205円 10銭
1株当たり中間純利益 1,777円 54銭	1株当たり中間純利益 1,892円 02銭	1株当たり当期純利益 1,902円 59銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,632円 66銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,711円 26銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,741円 15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	229,699	247,256	247,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	229,699	247,256	247,258
普通株式の期中平均株式数(株)	129,223	130,684	129,959
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,467	13,804	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(11,467)	(13,804)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第20期) 至 平成17年12月31日 | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出。 |
| 事業年度(第20期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | | |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第21期) 至 平成18年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成19年4月26日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能及び取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|-------------------------|
| (4) 臨時報告書 | | 平成19年7月2日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|-------------------------|

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御
中

新日本監査法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御
中

新日本監査法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。